

TOMAS-PS/EX3

Total Management System for Private School/EXcellentⅢ

定額減税操作手順書 (月次処理編)



株式会社 シティアスコム

定額減税操作手順書(月次処理編) 目次

[1] 処理の流れ

1. 処理の流れ P. 1

[2] 各帳票のレイアウト設定

1. 各帳票のレイアウト設定(給与台帳、賞与台帳、賃金台帳) P. 2
2. 各帳票のレイアウト設定(給与支給明細書、賞与支給明細書) P. 3
3. 各帳票のレイアウト設定(会計勘定科目対応設定) P. 4

[3] 月次減税額の確定

1. 月次減税額の確定 P. 5 ~ P. 7

[4] 住民税の登録

1. 住民税の登録(方法1:6月分と7月以降の金額設定) P. 8
2. 住民税の登録(方法2:各月ごとに金額設定) P. 9

[5] 給与計算・賞与計算

1. 給与計算・賞与計算 P. 10

[6] 各人別控除事績簿

1. 各人別控除事績簿 P. 11 ~ P. 12

[7] その他

1. 年調減税額の対応予定について P. 12

ご案内

令和5年の控除申告書提出時点から配偶者及び扶養親族に変更がある教職員は、『令和6年分 源泉徴収に係る定額減税のための申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書』を国税庁ホームページよりダウンロードし、手書きで記入後に提出を行うようご案内ください。

[1] 処理の流れ

1. 処理の流れ

【所得税の事前準備】

- ① バージョンアップ…………… EX3給与システムのバージョンアップを行ってください。



[1. システム情報 ⇒ 20. バージョンアップ]
バージョンアップ後のバージョンは「3.3.24.10512」となります。
(「3.3.24.10512」より大きな値であれば問題ありません。)
バージョンアップの手順書はユーザーサイト記事内の
「バージョンアップ手順書EX3人事給与」をご参照ください。

- ② 各帳票レイアウトの設定……………各帳票のレイアウト設定を行います。



※必須 [3. 給与 ⇒ 2. 給与計算 ⇒ 10. 給与帳票 ⇒ 2. 給与台帳レイアウト設定]
※必須 [3. 給与 ⇒ 2. 給与計算 ⇒ 10. 給与帳票 ⇒ 4. 支給明細書レイアウト設定]
※必須 [3. 給与 ⇒ 3. 賞与計算 ⇒ 9. 賞与帳票 ⇒ 2. 賞与台帳レイアウト設定]
※必須 [3. 給与 ⇒ 3. 賞与計算 ⇒ 9. 賞与帳票 ⇒ 4. 賞与支給明細書レイアウト設定]
※必須 [3. 給与 ⇒ 5. 年末調整 ⇒ 11. 年調帳票 ⇒ 6. 貸金台帳レイアウト設定]
[3. 給与 ⇒ 7. 給与各種設定 ⇒ 11. 会計勘定科目対応設定]

- ③ 月次減税額の確定……………月次減税額を確定します。



[1. システム情報 ⇒ 23. 各人別控除事績簿]
同一生計配偶者及び扶養親族の人数を確認します。
必要に応じて教職員家族から家族情報を訂正いただき、人数が確定したら
「保存」ボタンを押下して月次減税額を保存してください。

準備完了

【住民税の事前準備】

- ④ 住民税の登録……………住民税の登録を行ってください。

[3. 給与 ⇒ 1. 教職員登録 ⇒ 9. 給与固定項目入力]
もしくは
[3. 給与 ⇒ 1. 教職員登録 ⇒ 11. 給与固定項目一覧入力]
※住民税の登録は①バージョンアップ前に行っていただいても問題ございません。

住民税の登録方法は2通りあります。
【方法1】
6月分と7月以降の2種類の金額を登録する方法。
【方法2】
各月ごとに控除額を登録する方法。

【月次処理】

- ⑤ 給与計算・賞与計算……………個人毎に月次減税額が無くなるまで、所得税から相殺する定額減税額をセットします。



- ⑥ 各人別控除事績簿……………各支給毎の減税額や残りの定額減税額などを確認します。

[2] 各帳票のレイアウト設定

1. 各帳票のレイアウト設定(給与台帳、賞与台帳、賃金台帳)

バージョンアップ後、定額減税額の項目が追加されます。
各帳票のレイアウトに定額減税額の項目を追加してください。

・給与台帳、賞与台帳、賃金台帳

[3. 給与 ⇒ 2. 給与計算 ⇒ 10. 給与帳票 ⇒ 2. 給与台帳レイアウト設定]

[3. 給与 ⇒ 3. 賞与計算 ⇒ 9. 賞与帳票 ⇒ 2. 賞与台帳レイアウト設定]

[3. 給与 ⇒ 5. 年末調整 ⇒ 11. 年調帳票 ⇒ 6. 賃金台帳レイアウト設定]

給与台帳レイアウト設定 PPC10001 P07382 閉じる

◎ 計算結果 ○ 入力データ

台帳No. 1 台帳選択 新規作成

台帳名 給与台帳

支給 控除 合計 勤怠状況 固定

台帳選択 PPC10002 P07382

計算結果

台帳No. 台帳名

1 給与台帳

2 給与台帳2

複数台帳がある場合、
全ての台帳に定額減税額を
追加してください。

項目名	位置	グループ1名称	グループ2名称	明細名称
共済短期掛金	1	1 社会保険	共済掛金	共済掛金.短
共済退職年金	2	2 社会保険	共済掛金	共済介護
共済加入保険	3	3 社会保険	共済掛金	共済掛金.長
共済介護掛金	4	4 社会保険		雇用保険
雇用保険	5	5 税		所得税
所得税	6	6 税		住民税
定額減税額	7	7 生命保険		日本生命
住民税	8	8 生命保険		住友生命
住民税.各月	9	9 生命保険		第一生命
政管健保	10	10 生命保険		ミリオン
厚生年金	11	11 その他		積立
社会保険介護	12	12 その他		財形貯蓄
日本生命	13	13 その他		共済返済
住友生命				共済返済
第一生命				
ミリオン				
積立				
財形貯蓄				

行追加

行追加(空白行)

行削除

列追加

列削除

定額減税額を追加したい行を右クリックし、「行追加」を選択します。
当資料では、所得税の下に定額減税額を追加する方法をご案内します。

※ 空白行はメニュー、もしくは右クリックメニューから追加してください。
※ 小計は各グループの先頭にチェックをつけてください。

プレビュー 更新 取消

給与台帳レイアウト設定 PPC10001 P07382 閉じる

◎ 計算結果 ○ 入力データ

台帳No. 1 台帳選択 新規作成 レイアウト自動作成

台帳名 給与台帳

支給 控除 合計 勤怠状況 固定

項目名	位置	グループ1名称	グループ2名称	明細名称	項目1
共済短期掛金	1	1 社会保険	共済掛金	共済掛金.短	共済短期掛金
共済退職年金	2	2 社会保険	共済掛金	共済介護	共済介護掛金
共済加入保険	3	3 社会保険	共済掛金	共済掛金.長	共済加入保険
共済介護掛金	4	4 社会保険		雇用保険	雇用保険
雇用保険	5	5 税		所得税	所得税
所得税	6	6 税		定額減税額	定額減税額
定額減税額	7	7 生命保険		住民税	住民税
住民税	8	8 生命保険		日本生命	日本生命
住民税.各月	9	9 生命保険		住友生命	住友生命
政管健保	10	10 生命保険		第一生命	第一生命
				ミリオン	ミリオン
				積立	積立
				財形貯蓄	財形貯蓄
				共済返済	共済返済

項目名「定額減税額」の「位置」欄に数値
を入力してください。(行追加を行った行
の値)
「グループ1名称」は所得税と同じ名称を
設定してください。

プレビュー 更新 取消

設定が終わったら「更新」ボタンを
押してください。

当画面は給与台帳レイアウト設定の画面ですが、賞与台帳、賃金台帳も同様の設定手順となります。賞与台帳、賃金台帳も同様にレイアウト設定をお願いします。

[2] 各帳票のレイアウト設定

2. 各帳票のレイアウト設定(給与支給明細書、賞与支給明細書)

※当設定を行っていない場合、給与一括計算や賞与一括計算で定額減税額を求めることはできません。
必ず設定を行ってください。

・給与支給明細書、賞与支給明細書

[3. 給与 ⇒ 2. 給与計算 ⇒ 10. 給与帳票 ⇒ 4. 支給明細書レイアウト設定]

[3. 給与 ⇒ 3. 賞与計算 ⇒ 9. 賞与帳票 ⇒ 4. 賞与支給明細書レイアウト設定]

給与支給明細書レイアウト設定 PPC12001 P07382 閉じる

支給区分: 月例給与 支給

支給: **控除** 勤怠状況

複数の支給区分がある場合、
全ての支給区分で定額減税額の追加設定を行ってください。

項目名	位置	A	B	C	D	E	F	G	H
共済短期掛金	1A	短期共済掛金	長期共済掛金	共済介護掛金	雇用保険	所得税	住民税		
共済退職年金		共済短期掛金	共済加入保険	共済介護掛金	雇用保険	所得税	住民税		
共済加入保険	1B								
共済介護掛金	1C								
雇用保険	1D								
所得税	1E								
定額減税額									
住民税	1F								
住民税-各月									
政管健保									
厚生年金									
社会保険介護									
日本生命	2A								
住友生命	2B								
第一生命	2C								
ミリオン	2D								
積立	3B								
財形貯蓄	3A								
三井損保									
									控除合計

表示設定 プレビュー 更新 取消

給与支給明細書レイアウト設定 PPC12001 P07382 閉じる

支給区分: 月例給与 支給明細書タイトル: 給与支給明細書

支給: **控除** 勤怠状況

項目名「定額減税額」の位置を入力してください。
(既に設定している項目の場所に定額減税額を出力したい場合、他の項目の位置調整をお願いします。)

項目名	位置	A	B	C	D	E	F	G	H
共済短期掛金	1A	短期共済掛金	長期共済掛金	共済介護掛金	雇用保険	所得税	住民税		
共済退職年金		共済短期掛金	共済加入保険	共済介護掛金	雇用保険	所得税	住民税		
共済加入保険	1B								
共済介護掛金	1C								
雇用保険	1D								
所得税	1E								
定額減税額	2E								
住民税	1F								
住民税-各月									
政管健保									
日本生命	2A								
住友生命	2B								
第一生命	2C								
ミリオン	2D								
積立	3B								
財形貯蓄	3A								
三井損保									
									控除合計

表示設定 プレビュー **更新** 取消

設定が終わったら「更新」ボタンを押してください。

当画面は給与支給明細書レイアウト設定の画面ですが、賞与支給明細書も同様の設定手順となります。賞与支給明細書も同様にレイアウト設定をお願いします。

[2] 各帳票のレイアウト設定

3. 各帳票のレイアウト設定(会計勘定科目対応設定)

会計システムとのデータ連携を行っている場合、当設定を行ってください。

・会計勘定科目対応設定

[3. 給与 ⇒ 7. 給与各種設定 ⇒ 11. 会計勘定科目対応設定]

会計勘定科目対応設定 PXC05001 P07382 閉じる

借方科目 貸方科目 税学共済

科目	明細 I	明細 II	金融機関	支店	口座種別	口座番号	依
111			現金				
128			福岡	本店営業部	当座	1770022	177010
128			三井住友	鶴見	当座	0080011	008057
			みずほ	本店	普通	0050000	297618

給与項目

給与項目	役員				本務教員			
	科目	明細 I	明細 II	補助金	科目	明細 I	明細 II	補助金
共済短期掛金	385	3			385	3		
共済退職年金								
共済加入保険	385	9						
共済介護掛金	385	3						
雇用保険	385	4						
所得税	385	1						
定額減税額	385	1						
住民税	385	2						
住民税.各月								
政管健保								
厚生年金								
社会保険介護								
年調追徴								
調整減算額								
日本生命	385	99			385	99		
住友生命	385	99			385	99		
第一生命	385	99			385	99		
ミリオン	385	99			385	99		

所得税と同じ科目、明細の値で定額減税額の設定を行ってください。
会計データ連携では所得税と定額減税額が相殺された金額が所得税の金額として出力されます。

Excel出力 部門設定 摘要設定 共済摘要設定 更新 取消

設定が終わったら「更新」ボタンを押してください。

[3] 月次減税額の確定

1. 月次減税額の確定

月次減税額を確定させてください。

[1. システム情報 ⇒ 23. 各人別控除事績簿]

各人別控除事績簿を開いて「一覧表示」ボタンを押下してください。

対象者が多い場合、「条件設定」ボタンより所属などを限定すると確認しやすくなります。

2024年6月1日時点で在席している教職員は全員表示されます。

(2024年6月1日以前の退職日が登録されている教職員は表示されません)

※当画面から編集できる項目は「定額減税対象」のチェック項目のみとなります。

確認後、問題が無ければ「保存」ボタンを押下してください。
 ※「保存」を押すことで月次減税額が確定します。
 「保存」していない状態で給与計算や賞与計算を行っても定額減税額が計算されませんのでご注意ください。

同一生計配偶者、扶養親族の人数の確認を行ってください。

教職員家族の登録内容に従って人数をカウントしています。

[3. 給与 ⇒ 1. 教職員管理 ⇒ 5. 教職員家族]

<同一生計配偶者が1となる条件(以下、全ての条件を満たす必要があります)>

- ・同一生計配偶者のチェックが入っている
- ・非居住者ではない
- ・死亡年月日が入っていない、もしくは2024年1月1日以降の死亡年月日が入っている

<扶養親族がカウントされる条件(以下、全ての条件を満たす必要があります)>

- ・非居住者ではない
- ・扶養区分が「義務なし」以外である
- ・死亡年月日が入っていない、もしくは2024年1月1日以降の死亡年月日が入っている

[3] 月次減税額の確定

各人別控除事績簿の見方(①~⑮まで。⑯以降は11ページ参照。)

枠で囲まれた⑦、⑨、⑩、⑪が保存対象の項目です。それ以外は常に最新のデータを表示します。

No.	項目名	説明
①	条件設定	所属や会計区分など、対象者を絞り込む際にご使用ください。
②	一覧表示	在籍している教職員をすべて表示します。
③	未確定者最新情報更新	一度「保存」すると、同一生計配偶者及び、扶養親族、月次減税額の値が確定します。その後、家族情報が更新されても、この値は自動では変更されません。更新された家族情報を反映させたい場合、このボタンを押下することで、最新の家族情報を反映させることが出来ます。ただし、⑥の確定が「未」となっている教職員のみ更新対象となります。「済」になっている教職員は最新の家族情報を反映できませんので、年末調整のタイミングで調整を行うことになります。
④	月次減税額	「月次減税額」と「年調減税額」のタブがありますが、現在「年調減税額」の機能は未実装となります。「年調減税額」のタブは年末調整時期のバージョンアップで機能実装いたします。
⑤	対象者のみを表示	⑦定額減税対象のチェックが入っている教職員のみを表示します。
⑥	確定	6月以降の給与・賞与の確定処理を行っている支給が1つでもある場合、「済」と表示されます。
⑦	定額減税対象	以下のいずれかの条件に該当する教職員は定額減税の対象から外れます。 ・税表区分が「甲」以外である ・採用年月日が「2024/6/2」以降である それ以外の教職員はチェックが付いた状態が初期値となりますが、チェックを外して保存することも出来ます。国税庁の案内では、「合計所得金額が1,805万円を超えると見込まれる基準日在職者に対しても、月次減税事務を行ってください」とありますが、1,805万円を超える方は最終的に定額減税の対象からは外れます。予め、対象から外しておきたい場合は、チェックを外して保存してください。
⑧	(参考) 令和5年合計所得金額	令和5年の年調データがある方は、参考までに昨年の合計所得金額を表示していません。令和6年も1,805万円を超えるかどうかの参考情報としてご参照ください。昨年在籍していない方は「参照データなし」と表示されます。昨年在籍していても、税表区分が「乙」や、支払金額が少なく合計所得金額が存在しない方は「0」と表示されます。
⑨	同一生計配偶者	配偶者が同一生計配偶者に該当する場合、「1」がセットされます。詳細な条件は、5ページをご参照ください。
⑩	扶養親族	扶養親族の数を表示しています。詳細な条件は、5ページをご参照ください。
⑪	月次減税額(A)	(本人 + ⑨同一生計配偶者 + ⑩扶養親族) × 3万円の金額を表示します。
⑫	控除済減税額(B)	6月以降の支給において、所得税から減額した定額減税額を集計して表示します。
⑬	残減税額(A-B) (控除外額)	残りの減税額を表示します。12月分の最後の支給後も、ここに金額が表示されている場合、控除外額(控除できない金額)となります。
⑭	Excel出力	画面に表示されている人のデータをエクセルに出力します。条件で絞り込むなど、画面に表示されていない人は出力されません。
⑮	保存	保存されるのは「⑦定額減税対象」、「⑨同一生計配偶者」、「⑩扶養親族」、「⑪月次減税額(A)」の4項目です。それ以外は常に最新の情報を表示しています。

[3] 月次減税額の確定

画面の並び順について

【パラメータ設定】の「源泉徴収票出力順」の値で出力しています。

[1. システム情報 ⇒ 2. パラメータ設置 (給与設定タブ)]

CCC04001 P07382 閉じる

パラメータ設定

共通設定 人事設定 **給与設定**

パラメータ項目	設定値	説明
25 源泉徴収出力順	役職(ランク+表示順+コード)→教	源泉徴収票、源泉徴収簿ほか、年調関連帳票の出力順を設定する。
26 支払者番号複数設定	使用する	源泉徴収票の支払者を複数使用するかを設定する。
27 源泉徴収票都道府県出力(控除申告書登録)	出力する	源泉徴収票及び源泉徴収簿の住所に都道府県を出力するか設定する。
28 源泉徴収票住所表示	住所スペース無	

所属→会計区分(表示順+コード順)の後

- ・ 役職 (ランク+表示順+コード) → 教職員番号
- ・ 役職 (ランク) → 教職員番号

- ・ 教職員番号
- ・ 教職員氏名カナ
- ・ 表示順

- ・ 所属→教職員番号
- ・ 所属→教職員氏名カナ
- ・ 所属→表示順

CCC08001 P07382 閉じる

各人別控除事績簿

条件設定 一覧表示 未確定者最新情報更新

月次減税額 年調減税額 対象者のみを表示

確定	定額減税対象	所属	会計区分	教職員番号	教職員氏名	(冬季)令和5年 合計所得金額	税表区分	採用年月日	同一生計 配偶者	扶養親族	月次減税額 (A)	控除前減税額 (B)	残減税額(A-B) (控除净额)	控除前税額
未	✓	法人本部	役員	9999999	平和	0	甲	2022/04/01	0	0	30,000	0	30,000	0
未	✓	法人本部	本務教員	K0020		0	甲	1880/04/01	0	5	180,000	180,000	0	0
未	✓	トーマス大学	役員	CAT814		0	甲	2007/04/01	0	0	30,000	0	30,000	0
未	✓	トーマス大学	本務教員	99999		10,088,928	甲	2007/04/01	0	3	120,000	78,482	41,518	0
未	✓	トーマス大学	准教職員	TEST		3,840,000	甲	2009/04/01	1	4	180,000	0	180,000	0
未	✓	トーマス大学									2	0	0	0
未	✓	工学部									0	0	0	0
未	✓	工学部									0	30,000	30,000	0
未	✓	工学部									0	0	0	497
未	✓	建築学科									2	90,000	90,000	0
未	✓	建築学科									5	180,000	180,000	0
未	✓	建築学科									10	360,000	24,382	335,618
未	✓	建築学科									2	120,000	75,838	44,164
未	✓	建築学科									1	90,000	0	90,000
未	✓	建築学科									0	30,000	30,000	0
未	✓	建築学科									0	30,000	30,000	0
未	✓	建築学科									0	30,000	30,000	0
未	✓	情報工学科									2	90,000	90,000	0
未	✓	情報工学科									5	180,000	180,000	0
未	✓	情報工学科									5	180,000	180,000	0
未	✓	情報工学科									10	360,000	23,054	306,946
未	✓	情報工学科									5	180,000	58,488	121,512
未	✓	情報工学科									0	30,000	30,000	0
未	✓	情報工学科									0	30,000	30,000	0
未	✓	経営学科									5	180,000	180,000	0

各項目の後ろにある◇マークをクリックすることで、その項目の昇順や降順に並び替えることも出来ます。ただし、一度並び替えると「一覧表示」ボタン押下時の並びには戻りません。

並び順を元に戻したい場合は、再度「一覧表示」ボタンを押下して、再表示させてください。

[4] 住民税の登録

6月以降の住民税を登録します。
 住民税の登録方法は2通りあります。
 現在のお客様の設定にあわせた対応方法で更新をお願いします。

方法1: 6月分と7月以降の2種類の金額を登録する方法。
 方法2: 各月ごとに控除額を登録する方法。

1. 住民税の登録(方法1: 6月分と7月以降の金額設定)

【方法1】

6月分と7月以降の2種類の金額を登録する方法の場合。

[3. 給与 ⇒ 1. 教職員登録 ⇒ 11. 給与固定項目一覧入力]

「項目設定」ボタンを押下してください。
 一覧入力項目選択画面から
 「住民税6月分」、
 「住民税7月以」
 を選択してください。

市区町村から送付される特別徴収税額決定通知書を元に金額の更新をお願いします。
 定額減税対象者は「住民税6月分」は0円となります。
 「住民税7月以」は一旦、7月分をセットしてください。
 7月の給与支給が終わった後に、「住民税7月以」に8月以降の金額をセットしてください。

[4] 住民税の登録

2. 住民税の登録(方法2:各月ごとに金額設定)

【方法2】

各月ごとに控除額を登録する方法の場合。

[3. 給与 ⇒ 1. 教職員登録 ⇒ 11. 給与固定項目一覧入力]

給与固定項目一覧入力 PSC09001 P07382

教職員番号

所属	会計区分	役職区分
1 高校事務(給与)	本務教員	主任
2 工学部(給与)	本務教員	
3 トーマス大(給与)	兼務教員	
4 工学部(給与)	本務教員	
5 トーマス大(給与)	本務教員	
6 トーマス大(給与)	本務教員	
7 法人本部(給与)	本務教員	学長
8 建築学科(給与)	本務教員	
9 建築学科(給与)	本務教員	
10 建築学科(給与)	本務教員	
11 建築学科(給与)	本務教員	
12 建築学科(給与)	本務教員	
13 建築学科(給与)	兼務教員	
14 図書館(給与)	本務教員	図書館
15 情報工学(給与)	本務教員	
16 情報工学(給与)	本務教員	
17 情報工学(給与)	本務教員	
18 情報工学(給与)	本務教員	
19 情報工学(給与)	本務教員	

項目選択

「項目設定」ボタンを押下してください。
一覧入力項目選択画面から「各月住6月分」～「各月住5月分」を選択してください。

OK

給与固定項目一覧入力 PSC09001 P07382

教職員番号

所属	会計区分	役職区分	主従	教職員番号	教職員氏名	各月住6月分(円)	各月住7月分(円)	各月住8月分(円)
8 建築学科(給与)	本務教員		主	K0030	山下 征二	0	15,800	15,800
9 建築学科(給与)	本務教員		主	K0040	春田 良子	0	18,000	18,000
10 建築学科(給与)	本務教員		主	K0050	高山 恵子	0	14,200	14,000
						0	8,900	8,800
						0	11,100	11,000
						0	7,200	7,000
						0	8,400	8,400
						0	24,000	24,000
						0	8,100	8,000
						0	14,300	14,000
						0	5,800	5,500
						0	13,000	13,000
						0	21,000	21,000
						0	4,300	4,000
						0	7,800	7,500
						0	13,200	13,000
						0	3,400	3,400
						0	20,300	20,000

市区町村から送付される特別徴収税額決定通知書を元に金額の更新をお願いします。
定額減税対象者は「各月住6月分」は0円となります。

更新

※従来、方法1で控除しており、今回、方法2で控除するように変更される場合、教職員登録の計算区分情報「住民税.各月」にチェックが入っている必要があります。(計算区分情報「住民税」のチェックを外せば、方法1で設定している金額が残っていても、問題はありません。)
また、給与支給明細書レイアウト設定、給与台帳レイアウト設定、賃金台帳レイアウト設定にて、「住民税.各月」を設定してください。

計算区分情報

選択	計算区分
<input checked="" type="checkbox"/>	共済短期掛金
<input checked="" type="checkbox"/>	共済退職年金
<input checked="" type="checkbox"/>	共済加入保険
<input checked="" type="checkbox"/>	共済介護掛金
<input checked="" type="checkbox"/>	雇用保険
<input checked="" type="checkbox"/>	所得税
<input checked="" type="checkbox"/>	住民税
<input checked="" type="checkbox"/>	住民税.各月

[5] 給与計算・賞与計算

1. 給与計算・賞与計算

6月以降の給与・賞与から定額減税額が計算されます。

定額減税が計算される支給の範囲は以下の通りです。

・対象年月:2024年6月～2024年12月まで

且つ

・支給年月日:2024年6月1日～2025年1月31日まで

学校法人 トーマス学園(定額)		令和 8年 6月分 令和 8年 6月10日支給		教職員No. 12345	氏名 テスト 太郎	扶養 人数 0
賞与支給明細書						
支	賞与	614,323				
	給					
控	共済掛金・長	50,314				
	共済掛金・短	27,074				
除	所得税			1,140		
	定額減税額			-1,140		
控除合計						77,388
差引支給額				536,935		
振込金額				536,935		
現金支給額						0
支給合計						614,323
課税対象額					536,935	
非課税対象額					0	

6月以降の全ての支給で定額減税額が計算されます。
(月次減税額が無くなるまで)

計算結果変更 PPC06001 P07382 閉じる

教職員番号: 12345 支給対象: R 6/ 6分支給 賞与 支給日: R 6/ 6/10 支給選択

所属	会計区分	役職区分	教職員番号	主従	教職員氏名
5 工学部(給与)	本務教員		12345	主	テスト 太郎
6 トーマス大学(給与)	本務教員		99999	主	トーマス ジョン
7 法人本部(給与)	本務教員	学長	K0020	主	岸川 義男
8 建築学科(給与)	本務教員		K0030	主	山下 征二
9 建築学科(給与)	本務教員		K0040	主	春田 良子
10 建築学科(給与)	本務教員		K0050	主	高山 恵子
11 建築学科(給与)	本務教員		K0080	主	鈴木 啓二

支給項目

賞与	614,323
臨時手当	20,000
寸志	0
調整加算額	0
支給合計	634,323

控除項目

共済短期掛金	27,074
共済加入保険	50,314
共済介護掛金	0
雇用保険	0
所得税	2,180
定額減税額	-2,180
賞与積立	0
調整減算額	0
控除合計	77,388

計算処理

所得税 (定額減税額) 雇用保険 共済掛金および加入者保険料 計算

更新 取消

計算結果変更で所得税を再計算した場合、定額減税額も再計算されます。
直接所得税を打ち替える場合は、定額減税額も合わせて打ち替えてください。

[6] 各人別控除事績簿

1. 各人別控除事績簿

[1. システム情報 ⇒ 23. 各人別控除事績簿]

各人別控除事績簿の見方(⑬以降。⑮以前は6ページを参照。)

※⑬以降は、6月以降の支給が無い場合、表示されません。

各人別控除事績簿

4月分～12月分の支給まで表示されます。

確定	定額減税対象	所属	会計区分	教職員番号	教職員氏名	7月月給給与 2024年(17)支給			8月月給給与 2024年(17)支給			9月月給給与 2024年(17)支給		
						⑬ 控除前税額	⑭ 控除した金額	⑮ 控除しきれない 金額	⑬ 控除前税額	⑭ 控除した金額	⑮ 控除しきれない 金額	⑬ 控除前税額	⑭ 控除した金額	⑮ 控除しきれない 金額
未	✓	工学部	本務教員	I2345	テスト 太郎	8,180	8,180	12,540	8,180	8,180	4,330	8,180	4,330	0
未	✓	工学部	事務教員	H2301	鈴木 太郎	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未	✓	建築学科	本務教員	K0030	山下 征二	2,600	2,600	37,300	2,600	2,600	26,200	2,600	2,600	32,600
未	✓	建築学科	本務教員	K0050	高山 恵子	11,830	11,830	82,137	11,830	11,830	30,507	11,830	11,830	83,277
未	✓	建築学科	本務教員	K0080	鈴木 啓二	0	0	347,304	0	0	347,304	0	0	347,304
未	✓	建築学科	本務教員	K0070	松本 純一郎	4,890	4,890	38,807	4,890	4,890	84,717	4,890	4,890	78,827
未	✓	建築学科	事務教員	K0080	ジョン・スミス	0	0	90,000	0	0	90,000	0	0	90,000
未	✓	建築学科	事務教員	K0210	吉田 敏夫	15,580	0	0	15,580	0	0	15,580	0	0
未	✓	建築学科	事務教員	K0220	澤田 正行	17,230	0	0	17,230	0	0	17,230	0	0
未	✓	建築学科	事務教員	K0230	井上 晶明	23,510	0	0	23,510	0	0	23,510	0	0
未	✓	情報工学科	本務教員	K0100	吉岡 修二	12,980	7,288	0	12,980	0	0	12,980	0	0
未	✓	情報工学科	本務教員	K0110	林 聡一	13,970	0	0	13,970	0	0	13,970	0	0
未	✓	情報工学科	本務教員	K0120	緒田 真	14,980	14,980	45,042	14,980	14,980	30,032	14,980	14,980	15,122
未	✓	情報工学科	本務教員	K0130	木下 雄一	0	0	318,528	0	0	318,528	0	0	318,528
未	✓	情報工学科	本務教員	K0140	山口 泰助	1,320	1,320	152,731	1,320	1,320	151,411	1,320	1,320	150,091
未	✓	情報工学科	事務教員	K0240	小倉 佳美	19,130	0	0	19,130	0	0	19,130	0	0
未	✓	情報工学科	事務教員	K0250	栗玉 真登	17,230	0	0	17,230	0	0	17,230	0	0
未	✓	経営学科	本務教員	K0150	田岡 晃	22,850	18,017	0	22,850	0	0	22,850	0	0
未	✓	経営学科	本務教員	K0180	長沼 省吾	4,830	4,830	274,568	4,830	4,830	269,738	4,830	4,830	264,908
未	✓	経営学科	本務教員	K0170	デビッド・カール	13,400	0	0	13,400	0	0	13,400	0	0
未	✓	経営学科	本務教員	K0180	マーク・スミス	11,990	0	0	11,990	0	0	11,990	0	0
未	✓	経営学科	事務教員	K0190	守屋 真光	780	780	28,048	780	780	27,268	780	780	26,488
未	✓	経営学科	事務教員	K0200	エリック・ジョンソン	60	60	29,321	60	60	29,261	60	60	29,201
未	✓	国際経済	本務教員	K0280	西郷 剛史	29,740	0	0	29,740	0	0	29,740	0	0
未	✓	国際経済	本務教員	K0270	田中 雄	27,310	0	0	27,310	0	0	27,310	0	0

Excel出力 保存

No.	項目名	説明
⑬	控除前税額	その月に控除された所得税が表示されます。
⑭	控除した金額	その月に減額した定額減税額が表示されます。
⑮	控除しきれない金額	残りの定額減税額が表示されます。 12月分の支給まで終わってもこの額が残っている場合、控除外額(控除できない金額)とみなされます。

※ご注意

給与・賞与の計算は必ず、**支給日が早い順番から計算**してください。

残りいくら減額できるかは、計算する支給日より前の支給日の実績から減額した定額減税額を集計して求めています。支給の遅い給与・賞与から計算した場合、実績額の集計が正しくできず、計算結果がおかしくなる可能性がございます。

例

- ①賞与の支給: 6月10日(所得税: 25,000円)とする → この支給が6月で最初の支給とします。
- ②給与の支給: 6月25日(所得税: 6,000円)とする
月次減税額: 30,000円とする

○ ①→②の順番で計算(支給日順)

①6月賞与(6/10支給) 所得税: 25,000円 既に減額した減税額: 0円 定額減税額: 25,000円 残りの減税額: 5,000円	➡	②6月給与(6/25支給) 所得税: 6,000円 既に減額した減税額: 25,000円(6/25よりも前の支給日の実績を集計) 定額減税額: 5,000円 定額減税トータル: 30,000円 残りの減税額: 0円
---	---	--

× ②→①の順番で計算(支給日ではない順番で計算)

②6月給与(6/25支給) 所得税: 6,000円 既に減額した減税額: 0円 定額減税額: 6,000円(誤り) 残りの減税額: -1,000円(誤り)	➡	①6月賞与(6/10支給) 所得税: 25,000円 既に減額した減税額: 0円(6/10よりも前の支給日の実績を集計) 定額減税額: 25,000円 定額減税トータル: 31,000円 残りの減税額: 5,000円
---	---	---

各人別控除事績簿は支給日順に並びます。その際、支給日順に控除しきれない金額を求めます。
(月次減税額ー該当月までの減額済定額減税額)そのため、残りの減税額がマイナス表示されます。

※先に支給日が遅い方の計算をしてしまった場合、支給日が早い方から計算しなおすことで、正しい定額減税額を求めなおすことができます。

[6] 各人別控除事績簿

支給が増えていく毎に「一覧表示」ボタンを押下してデータが表示されるまでの時間が長くなります。「条件設定」ボタンより、所属や会計区分などを限定して表示していただくことをお勧めいたします。

【参考】

おおよその目安(環境によって速度は異なります。以下は弊社環境での実測値になります)

表示人数	支給回数	表示速度
100人	0回	3秒
100人	1回	7秒
100人	2回	14秒
100人	3回	18秒
100人	4回	22秒
100人	5回	26秒
100人	6回	33秒
100人	7回	37秒
100人	8回	41秒
100人	9回	47秒
100人	10回	51秒

[7] その他

1. 年調減税額の対応予定について

今後、システムで対応を予定している内容を記載します。

※対応時期、対応内容については、変更となる可能性がございます。

No.	対応時期	機能名	対応内容
1	10月下旬	控除申告書印刷	令和6年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書 兼 所得金額調整控除申告書 の出力対応
2	11月下旬	各人別控除事績簿	年調減税額を求められるように対応
3	11月下旬	年末調整計算	年調年税額の計算方法を変更(年調所得税額から年調減税額を差引いたものに復興特別所得税率を乗じる)
4	11月下旬	源泉徴収簿	各月で控除した定額減税額を出力 給料・手当等、賞与等の税額は月次減税額控除後の金額を出力 年調減税額、年調減税控除後の年調所得税額、控除外額を出力
5	11月下旬	源泉徴収票 所得税住民税基礎データ	摘要欄の表示対応(源泉徴収時所得税減税控除済額、控除外額、非控除対象配偶者減税有の出力)